

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	参議院議員通常選挙に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局選挙部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	管理課		課長 照井 光孝		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省政官庁運営法第4条第1項第30号 ・地方財政法10条の4 ・公職選挙法第263条 ・国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙の管理執行								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに当該選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要な経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、都道府県や日本郵便株式会社、交通事業者等関係する事業者に交付するもの。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	53,462	0	0		
	執行額			52,837					
	執行率(%)			99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			99%					
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	-	-	-	-					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	-								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック		

定量的な成果目標の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及定性的な成果目標	本事業は、参議院議員の任期満了に伴い実施される参議院議員通常選挙の管理執行を行うものであるが、経費等も含め法律に基づいて執行されるものであり、定量的な成果を示して行政事業の評価を行う性質のものではないから。		目標：公正な国政選挙の確実な実施 26～28年度の実績：平成28年7月10日における参議院議員通常選挙の公正な実施を確保した。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	公正な国政選挙の確実な実施	<参考指標> 実施した選挙の数 (内訳：選挙区選挙、比例代表選挙)	実績	-	-	-	2	-	
			目標値	-	-	-	2	-	
			達成度	%	-	-	100	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	本事業は、法律に基づき参議院議員の任期満了に伴い実施される参議院議員通常選挙の管理執行を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。公正な選挙の確実な実施を目的とするもの。		活動実績	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	算出困難のため、未記載		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	選挙制度等の適切な運用							
		-							
	施策	-							
		-							
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		公正な国政選挙の確実な実施	第24回参議院議員通常選挙の適切な執行	28年度	平成28年7月10日(日)執行の第24回参議院議員通常選挙を適切に管理執行する。 施策の進捗状況(実績) 平成28年7月10日(日)執行の第24回参議院議員通常選挙を適切に管理執行した。				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
-									
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国政選挙に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国政選挙に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国政選挙は、地方財政法及び公職選挙法の規定に基づき、国がその経費を全額負担することとされており、当該経費に係る基準は、執行経費基準法により定められている。 第24回参議院議員通常選挙については、平成28年4月11日に公布・施行された改正執行経費基準法の下で行われたが、当該改正においては、選挙の効率的な執行を図るため、物価変動や投票率向上のための新たな施策の推進に係る基準額の改定等を行っている。 また、選挙時においては、都道府県及び市区町村の選挙管理委員会に対し、上記改正法の趣旨を踏まえ、できる限り効率的な執行に努め、経費節減を図るよう要請を行った。	
	改善の方向性	執行経費基準法は、各選挙管理委員会における選挙執行の実態等を踏まえ、原則3年毎に所要の改正を行っている。今後の改正に際しては、各団体の執行の実態とともに、効率的な事務処理に取り組んでいる団体の実態も踏まえながら、管理執行事務の効率的な運営を期してまいりたい。	
<b>外部有識者の所見</b>			
新聞広告費は民間企業と比べ、著しく高いことはないか。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	平成28年度で終了		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	広告料金は各新聞社が広告内容に応じ独自に定めているものであり、民間企業の新聞広告費と一概に比較することは困難。 参議院議員通常選挙の実施年度限りにつき、事業終了。		

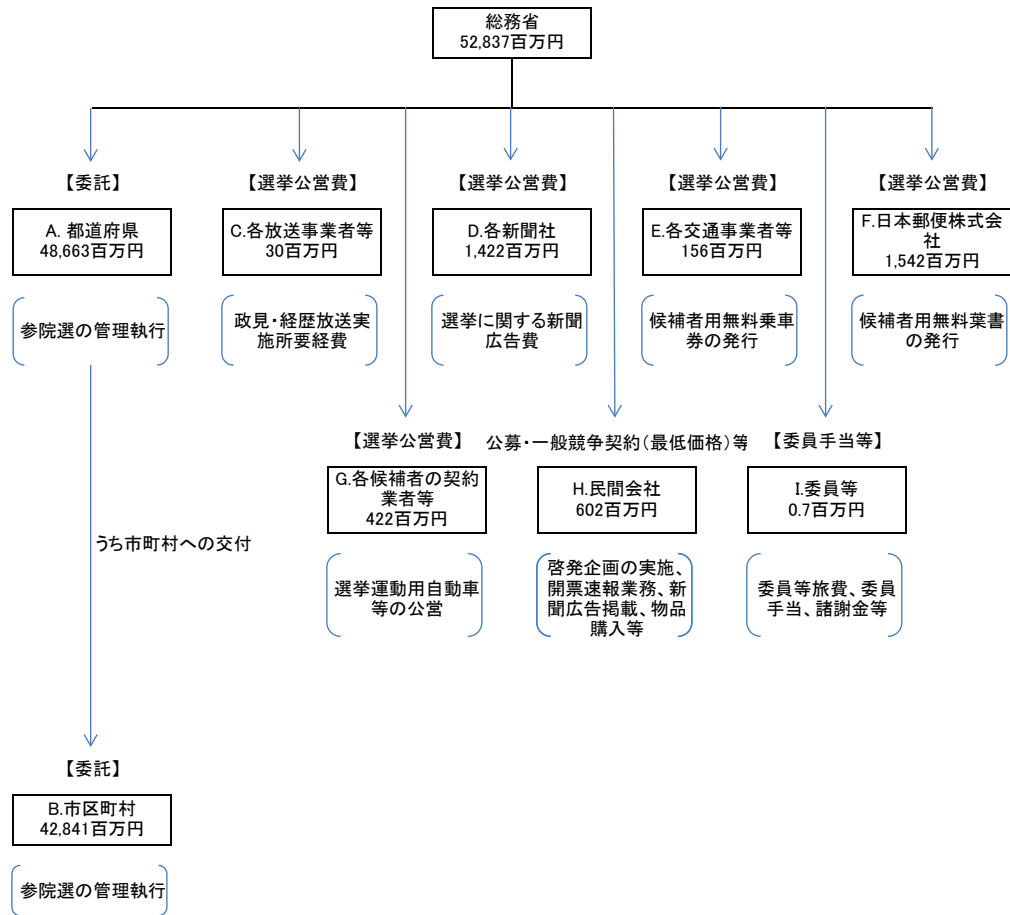
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0008	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新28-0004				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.東京都			B.横浜市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	公営費	新聞広告、政権放送、ポスター作成等公営費	319	投票所経費	投票所に係る人件費等	280
	選挙公報発行費	選挙公報の印刷費等	87	開票所経費	開票所に係る人件費等	145
	啓発推進委託費	選挙啓発費	22	ポスター掲示場費	ポスター掲示場の設置撤去	65
	開票速報委託費	開票速報業務	6	選挙公報発行費	選挙公報の配布費等	38
	その他	都の選挙事務全般の事務費等(他の費目に属するものを除く)	227	期日前投票所経費	期日前投票所に係る人件費等	61
		市区町村への交付額	4,115	啓発推進委託費	選挙啓発費	3
				開票速報委託費	開票速報業務	1
	計		4,776	その他	市の選挙事務全般の事務費等(他の経費に属するものを除く)	322
			計		915	
	C.日本放送協会			D.読売新聞		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	政党の政見放送に係る経費	28	その他	政党の新聞広告公営費	693	
計		28	計		693	
	E.全日本空輸株式会社			F.日本郵便株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	候補者用無料乗車券(航空券)	45	その他	候補者用無料葉書の発行	1,542	
計		45	計		1,542	
	G.候補者A			H.東芝ソリューション株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	選挙運動用自動車等の公営費	8	その他	投・開票速報オンラインシステム・支援の請負	351	
計		8	計		351	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A 都道府県.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	参院選の管理執行(委託)	4,776	その他			
2	神奈川県	1000020140007	参院選の管理執行(委託)	2,803	その他			
3	北海道	7000020010006	参院選の管理執行(委託)	2,598	その他			
4	大阪府	4000020270008	参院選の管理執行(委託)	2,431	その他			
5	愛知県	1000020230006	参院選の管理執行(委託)	2,297	その他			
6	埼玉県	1000020110001	参院選の管理執行(委託)	2,262	その他			
7	千葉県	4000020120006	参院選の管理執行(委託)	1,998	その他			
8	兵庫県	8000020280003	参院選の管理執行(委託)	1,946	その他			
9	福岡県	6000020400009	参院選の管理執行(委託)	1,713	その他			
10	静岡県	7000020220001	参院選の管理執行(委託)	1,242	その他			

## B 市区町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	参院選の管理執行(委託)	915	その他			
2	大阪市	6000020271004	参院選の管理執行(委託)	594	その他			
3	名古屋市	3000020231002	参院選の管理執行(委託)	452	その他			
4	札幌市	9000020011002	参院選の管理執行(委託)	436	その他			
5	神戸市	9000020281000	参院選の管理執行(委託)	416	その他			
6	京都市	2000020261009	参院選の管理執行(委託)	381	その他			
7	川崎市	7000020141305	参院選の管理執行(委託)	338	その他			
8	広島市	9000020341002	参院選の管理執行(委託)	331	その他			
9	福岡市	3000020401307	参院選の管理執行(委託)	330	その他			
10	北九州市	8000020401005	参院選の管理執行(委託)	307	その他			

## C 各放送事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本放送協会	8011005000968	政党の政見放送の収録及び放送(委託)	28	その他			
2	日本手話通訳士協会	9010005014003	政見放送に係る手話通訳士に対する補助業務等(委託)	2	その他			

## D 各新聞社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	読売新聞	7010001031722	新聞広告公営費(実績払)	693	その他			
2	朝日新聞	6120001059605	新聞広告公営費(実績払)	465	その他			
3	毎日新聞	2010001029969	新聞広告公営費(実績払)	127	その他			
4	産経新聞	4010001017427	新聞広告公営費(実績払)	62	その他			
5	日本経済新聞	3010001033086	新聞広告公営費(実績払)	41	その他			
6	中日新聞	4180001037961	新聞広告公営費(実績払)	28	その他			
7	北海道新聞	3430001022088	新聞広告公営費(実績払)	4	その他			
8	西日本新聞	8290001009392	新聞広告公営費(実績払)	2	その他			

## E 各交通事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全日本空輸株式会社	1010401099027	候補者用無料乗車券(航空券)の発行(実績払)	45	その他			
2	日本航空株式会社	7010701007666	候補者用無料乗車券(航空券)の発行(実績払)	32	その他			
3	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	候補者用無料乗車券(航空券)の発行(実績払)	31	その他			
4	西日本旅客鉄道株式会社	1120001059675	候補者用無料乗車券(航空券)の発行(実績払)	10	その他			
5	東海旅客鉄道株式会社	3180001031569	候補者用無料乗車券(航空券)の発行(実績払)	9	その他			
6	日本バス協会	2010005016567	候補者用無料乗車券(航空券)の発行(実績払)	9	その他			
7	日本民営鉄道協会	5010005018726	候補者用無料乗車券(航空券)の発行(実績払)	4	その他			
8	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	候補者用無料乗車券(航空券)の発行(実績払)	3	その他			
9	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	候補者用無料乗車券(航空券)の発行(実績払)	2	その他			
10	札幌市交通局	9000020011002	候補者用無料乗車券(航空券)の発行(実績払)	0.5	その他			

## F 日本郵便株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	候補者用無料葉書の発行(実績払)	1,542	その他			

## G 各候補者の契約業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	候補者A	-	選挙用運動自動車等の公営(実績払)	8	その他			
2	候補者B	-	選挙用運動自動車等の公営(実績払)	8	その他			
3	候補者C	-	選挙用運動自動車等の公営(実績払)	7	その他			
4	候補者D	-	選挙用運動自動車等の公営(実績払)	7	その他			
5	候補者E	-	選挙用運動自動車等の公営(実績払)	7	その他			
6	候補者F	-	選挙用運動自動車等の公営(実績払)	7	その他			
7	候補者G	-	選挙用運動自動車等の公営(実績払)	7	その他			
8	候補者H	-	選挙用運動自動車等の公営(実績払)	7	その他			
9	候補者I	-	選挙用運動自動車等の公営(実績払)	7	その他			
10	候補者J	-	選挙用運動自動車等の公営(実績払)	6	その他			





費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.個人A			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	委員手当、旅費	0.3			
	計		0.3	計		0

## 別紙3

## I 委員等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員手当、旅費	0.3	その他			
2	個人B	-	委員手当、旅費、謝金	0.2	その他			
3	個人C	-	委員手当、旅費	0.1	その他			
4	個人D	-	委員手当、旅費	0.1	その他			
5	個人E	-	委員手当、旅費	0.1	その他			